

平成24年3月期 連結決算概要

平成24年5月10日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	前期比増減	平成25年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	19,824	19,479	△346	22,300	2,821
営業利益	880	607	△273	900	293
経常利益	841	507	△334	950	443
当期純利益	244	56	△188	400	344
1株当たり当期純利益	14円86銭	3円42銭	△11円44銭	24円47銭	21円05銭
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.5%	1.1%	△3.4%	7.8%	6.7%
平均為替レート (円/＄)	85.74	79.08	—	82.50	—
ナフサ価格 (円/KL)	47,500	54,900	—	65,000	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成23年 3月期	平成24年 3月期	前期比増減	平成25年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	3,023	2,843	△179	3,100	257
	営業利益	206	93	△113	90	△3
石油化学	売上高	6,499	6,724	225	8,300	1,576
	営業利益	111	62	△50	110	48
情報電子化	売上高	3,223	2,931	△292	3,600	669
	営業利益	261	110	△152	240	130
健康・農業 関連事業	売上高	2,508	2,641	133	2,900	259
	営業利益	233	265	32	340	75
医薬品	売上高	4,106	3,805	△301	3,800	△5
	営業利益	287	209	△77	270	61
その他	売上高	466	534	68	600	66
	営業利益	41	77	36	60	△17
全社費用等	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	△260	△209	51	△210	△1
合計	売上高	19,824	19,479	△346	22,300	2,821
	営業利益	880	607	△273	900	293

※当連結会計年度からセグメントの変更を行っており、前期実績値についても、比較のため組替を行っております。セグメント変更の詳細については、添付資料20ページをご参照ください。

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増 減
売 上 高	19,824	19,479	△346
営 業 利 益	880	607	△273
持 分 法 投 資 損 益	108	20	△88
為 替 差 損 益	△66	△37	29
そ の 他	△81	△83	△2
経 常 利 益	841	507	△334
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	98	98
持 分 法 投 資 損 失 (※)	-	△260	△260
事 業 構 造 改 善 費 用	△41	△64	△23
減 損 損 失	△32	△36	△3
そ の 他	△11	△7	4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	757	239	△518
法 人 税 等	△348	△83	265
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	409	156	△252
少 数 株 主 利 益	△164	△101	64
当 期 純 利 益	244	56	△188

(※) 関係会社のれん相当額一時償却

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成23年3月期末 現 在	平成24年3月期末 現 在	増 減		平成23年3月期末 現 在	平成24年3月期末 現 在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	10,983	11,021	37	支 払 手 形 及 び 金	2,280	2,278	△2
現 金 及 び 預 金	837	686	△151	有 利 子 負 債	10,403	10,530	126
受 取 手 形 及 び 金	4,138	4,109	△29	そ の 他	3,401	3,353	△48
た な 卸 資 産	3,581	3,824	242	負 債 合 計	16,084	16,161	76
そ の 他	2,427	2,402	△25	(純 資 産 の 部)			
固 定 資 産	12,690	12,349	△341	株 主 資 本	6,039	5,897	△143
有 形 固 定 資 産	5,525	5,949	423	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△815	△1,034	△220
無 形 固 定 資 産	1,848	1,422	△426	少 数 株 主 持 分	2,364	2,347	△17
投 資 そ の 他 の 資 産	5,317	4,978	△339	純 資 産 合 計	7,589	7,209	△380
資 産 合 計	23,673	23,370	△304	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,673	23,370	△304

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	前期比増減	平成25年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,762	1,245	△517	1,600	355
投資キャッシュ・フロー	△1,560	△1,240	320	△1,550	△310
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	202	5	△197	50	45
財務キャッシュ・フロー	180	21	△159	△50	△71
その他	△77	△30	47	0	30
現金及び現金同等物の増減	306	△4	△310	0	4

6. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	前期比増減	平成25年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	987	1,551	564	1,320	△231
減価償却費	1,470	1,149	△321	1,190	41
研究費	1,381	1,223	△159	1,300	77
期末有利子負債残高	10,403	10,530	126	10,700	170
金融収支	△63	△47	16	△65	△18
期末従業員数	29,382	29,839	457	31,300	1,461
連結対象会社数 (内連結子会社)	181 (146)	181 (145)	±0 (△1)	180 (146)	△1 (1)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十倉 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 佐々木 啓吾

TEL 03-5543-5265

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,947,884	△1.7	60,688	△31.0	50,714	△39.7	5,587	△77.1
23年3月期	1,982,435	22.3	87,957	70.9	84,091	140.6	24,434	66.0

(注) 包括利益 24年3月期 △10,476百万円 (—%) 23年3月期 △32,842百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.42	—	1.1	2.2	3.1
23年3月期	14.86	—	4.5	3.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △24,019百万円 23年3月期 10,824百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,336,953	720,901	20.8	297.45
23年3月期	2,367,314	758,886	22.1	319.61

(参考) 自己資本 24年3月期 486,235百万円 23年3月期 522,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	124,491	△123,975	2,054	147,051
23年3月期	176,228	△155,987	17,985	151,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	14,770	60.6	2.7
24年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	14,721	263.3	2.9
25年3月期(予想)	—	6.00	—	3.00	9.00		36.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050,000	5.2	30,000	△44.5	26,000	△46.9	10,000	—	6.12
通期	2,230,000	14.5	90,000	48.3	95,000	87.3	40,000	615.9	24.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当する変更を行っております。詳細は、【添付資料】P.18「3.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,655,446,177 株	23年3月期	1,655,446,177 株
② 期末自己株式数	24年3月期	20,795,141 株	23年3月期	20,744,415 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,634,672,283 株	23年3月期	1,644,240,638 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	776,144	△1.7	△3,590	—	20,387	110.0	△10,255	—
23年3月期	789,942	9.8	△3,775	—	9,710	△52.4	△12,278	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△6.27	—
23年3月期	△7.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,422,346	317,011	22.3	193.82
23年3月期	1,457,283	349,916	24.0	213.93

(参考) 自己資本 24年3月期 317,011百万円 23年3月期 349,916百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.3「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
役員の変動について	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、公的債務問題による欧州経済の下振れなど先進国で景気回復の動きが弱まり、また、新興国でも景気拡大テンポが鈍化するなど、総じて弱含みに推移しました。国内経済も、円高の進行等の影響があり、停滞が続きました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、原料価格の高騰の影響、昨年秋以降のアジアにおける急激な需要減少等により、事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ346億円減少し1兆9,479億円となり、損益面では、営業利益は607億円、経常利益は507億円と、それぞれ前連結会計年度を下回りました。また、当期純利益につきましては、多額の特別損失を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ減少し56億円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

(基礎化学部門)

メタクリルや合成繊維原料は市況は上昇しましたが、震災の影響や需要の減少により出荷が減少しました。化成品も出荷が低調に推移し、販売が減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ179億円減少し2,843億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ113億円減少し93億円となりました。

(石油化学部門)

合成樹脂や石油化学品は、震災の影響や需要の減少に加えて、国内外において大型定期修繕があったことから出荷は減少しましたが、ナフサ等原料価格の上昇に伴う海外市況の上昇や国内販売価格の是正により、販売が増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ225億円増加し6,724億円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ50億円減少し62億円となりました。

(情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、スマートフォンやタブレットPC用途での需要拡大や、台湾における生産能力増強により、出荷が増加しましたが、カラーフィルターの出荷は減少しました。また、偏光フィルム、カラーフィルターともに販売価格が下落したことに加えて、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もありました。この結果、売上高は前連結会

計年度に比べ292億円減少し2,931億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ152億円減少し110億円となりました。

(健康・農業関連事業部門)

メチオニン（飼料添加物）の販売は順調に拡大しました。農薬は海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移しました。円高による在外子会社の邦貨換算の影響はありましたが、売上高は前連結会計年度に比べ133億円増加し2,641億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ32億円増加し265億円となりました。

(医薬品部門)

平成23年2月より米国にてラツーダ（非定型抗精神病薬）の販売を開始しました。アバプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（非定型抗精神病薬）、新製品であるトレリーフ（パーキンソン病治療剤）やメトグルコ（ビッグアナイド系経口血糖降下剤）については引き続き拡販に注力したため、販売が増加しました。一方、アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は後発品との競争により販売が減少し、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もありました。また、前連結会計年度に開発・販売提携契約に伴う一時金収入があったことから、売上高は前連結会計年度に比べ301億円減少し3,805億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ77億円減少し209億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前連結会計年度に比べ68億円増加し534億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ36億円増加し77億円となりました。

※当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

②次期の見通し

今後の世界経済は、欧州経済は弱含みで推移するものの、米国経済は緩やかな回復が期待され、下半期以降は、新興国経済も徐々に回復軌道に復するものと予想されます。国内経済は、復興需要にも支えられ、持ち直しがより確かなものになることが期待されますが、原油価格高騰など景気の下振れリスクは引き続き大きいものと考えられます。

当社グループを取り巻く状況につきましては、原料価格や為替の動向なども懸念材料であり、事業環境は依然として予断を許さないものと思われれます。

業績の見通しは、為替相場を82.50円/\$、ナフサ価格を65,000円/KLと想定し、売上高は当期比14.5%増収の2兆2,300億円、営業利益は900億円、経常利益は950億円、当期純利益は400億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ304億円減少し、2兆3,370億円となりました。関係会社株式のうち時価が著しく下落したものに係るのれん相当額を一時償却したこと等により投資有価証券が減少したことや、在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億円増加し、1兆6,161億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ126億円増加し1兆530億円となったことが主な要因であります。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が悪化したことや、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ380億円減少し7,209億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント低下し、20.8%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や減価償却費の減少等により前連結会計年度に比べ517億円減少し、1,245億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にはニューファーム社株式の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度に比べ320億円支出が減少し1,240億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の202億円の収入に対して、当連結会計年度は5億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは21億円の収入となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ46億円減少し1,471億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	32.6%	26.9%	24.1%	22.1%	20.8%
時価ベースの自己資本比率	44.7%	27.2%	31.6%	28.7%	24.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	10.1	7.5	5.9	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2	6.5	11.0	13.7	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、3円として実施させていただくこととなりました。これにより、中間配当(1株につき6円)を含めました、当期の年間の配当は、前期と同額の1株につき9円となっております。

次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり6円、期末配当を1株あたり3円とし、あわせて当期と同額の年間9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)に記載した内容から重要な変更が無いため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社グループは、今後の目指すべき方向性として、世界経済・事業環境などについて長期的な視点で行った分析結果と、当社グループの事業ポートフォリオを照らしあわせ、「経営ビジョン」(Ⅰ. グローバルカンパニーとしての経営基盤・事業規模のさらなる強化・拡大、Ⅱ. エネルギー・食糧問題の解決などグローバル社会の持続的な発展に貢献、Ⅲ. 企業価値の継続的な拡大)を策定いたしました。また、平成22年度を初年度とする「中期経営計画」を経営ビジョン達成の第一ステップとして位置づけ、以下の7つの基本的な取り組みを推進しております。

- ①「ラービグ計画」をはじめとする先行投資からの収益・キャッシュフローの早期獲得
- ②財務体質の強化
- ③各事業部門のコア事業・基盤事業のコスト競争力の更なる強化
- ④事業成長スピードの加速
- ⑤気候変動対応戦略の積極的な推進
- ⑥グローバル経営システムの強化
- ⑦コンプライアンスの徹底、安全安定操業の維持・継続

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、欧州経済は弱含みで推移するものの、米国経済は緩やかな回復が期待され、下半期以降は、新興国経済も徐々に回復軌道に復するものと予想されます。国内経済は、復興需要にも支えられ、持ち直しがより確かなものになることが期待されますが、原油価格高騰など景気の下振れリスクは引き続き大きいものと考えられます。

当社グループを取り巻く状況につきましては、原料価格や為替の動向なども懸念材料であり、事業環境は依然として予断を許さないものと思われれます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、環境変化に的確に対応したマーケティング戦略や不採算事業整理を含む徹底したコスト削減の実施など、短期的な業績改善策を引き続き全力で実施するとともに、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した「中期経営計画」で定めた基本的な取り組み事項のうち、「財務基盤の強化」「グローバル経営の深化」および「次世代技術の開発」の3点に特に重点を置きながら対処していく考えであります。

「財務基盤の強化」につきましては、当社が事業戦略上の自由度や機動性を確保し、次の飛躍につなげていくために欠かせない課題であり、そのためにも、ラービグ事業（ラービグ石油精製・石化統合コンプレックス）をはじめとするこれまでの大型プロジェクトからの収益・キャッシュフローの最大化、資産効率（回転率）の向上、為替変動への抵抗力強化等につき、スピードを上げて取り組んでまいります。

継続的課題である「グローバル経営の深化」につきましては、国境、国籍を越えて、市場、コスト、技術、事業環境といった各要素の最も良い組合せを選択するという原則のもとで事業展開を図るとともに、世界レベルで活躍できる多様な人材を採用・育成する人事施策の強化、連結経営情報システムの高度化などにも取り組んでまいります。

また、中長期的課題である「次世代技術の開発」につきましては、当社の強みである幅広い技術やノウハウの融合に注力することにより、現在取り組んでいる高分子有機ELの事業化、医薬品事業における大型製品の開発の加速等をはじめとして、今後大きな市場成長が見込まれる「環境・エネルギー」、「ICT（情報・通信技術）」、「ライフサイエンス」の各分野における事業展開の拡大をめざしてまいります。

これらの取り組みにあたりましては、引き続き、安全安定操業の維持・継続、内部統制システムの整備改善に努めるとともに、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に据え、震災復興の継続的支援を含む諸活動にも積極的に貢献してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,746	68,601
受取手形及び売掛金	413,773	410,906
有価証券	96,074	102,221
商品及び製品	259,206	287,088
仕掛品	12,587	12,864
原材料及び貯蔵品	86,353	82,440
繰延税金資産	53,053	51,012
その他	95,384	88,187
貸倒引当金	△1,832	△1,233
流動資産合計	1,098,344	1,102,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	538,497	552,349
減価償却累計額	△337,977	△346,796
建物及び構築物(純額)	200,520	205,553
機械装置及び運搬具	1,300,941	1,333,664
減価償却累計額	△1,100,734	△1,117,949
機械装置及び運搬具(純額)	200,207	215,715
土地	77,220	77,073
建設仮勘定	44,864	67,365
その他	152,151	154,459
減価償却累計額	△122,421	△125,287
その他(純額)	29,730	29,172
有形固定資産合計	552,541	594,878
無形固定資産		
のれん	79,662	69,323
特許権	80,273	49,052
ソフトウェア	11,362	10,990
その他	13,453	12,813
無形固定資産合計	184,750	142,178
投資その他の資産		
投資有価証券	401,046	364,356
長期貸付金	51,721	51,112
繰延税金資産	20,943	25,735
その他	59,035	57,647
貸倒引当金	△1,066	△1,039
投資その他の資産合計	531,679	497,811
固定資産合計	1,268,970	1,234,867
資産合計	2,367,314	2,336,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,987	227,770
短期借入金	214,130	225,226
1年内償還予定の社債	20,978	25,000
コマーシャル・ペーパー	104,000	120,000
未払法人税等	15,413	13,998
引当金	51,193	49,254
その他	164,495	181,469
流動負債合計	798,196	842,717
固定負債		
社債	357,000	372,000
長期借入金	344,226	310,741
繰延税金負債	39,381	17,001
退職給付引当金	29,454	31,999
その他の引当金	10,784	13,284
その他	29,387	28,310
固定負債合計	810,232	773,335
負債合計	1,608,428	1,616,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	499,287	485,027
自己株式	△8,747	△8,764
株主資本合計	603,934	589,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,918	48,922
繰延ヘッジ損益	△42	684
土地再評価差額金	3,815	4,130
為替換算調整勘定	△135,152	△157,158
その他の包括利益累計額合計	△81,461	△103,422
少数株主持分	236,413	234,666
純資産合計	758,886	720,901
負債純資産合計	2,367,314	2,336,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,982,435	1,947,884
売上原価	1,409,520	1,418,464
売上総利益	572,915	529,420
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	45,680	43,718
広告宣伝費及び販売促進費	38,342	40,932
給料及び手当	125,562	126,650
減価償却費	42,249	36,883
研究費	133,830	118,481
その他	99,295	102,068
販売費及び一般管理費合計	484,958	468,732
営業利益	87,957	60,688
営業外収益		
受取利息	1,991	1,779
受取配当金	4,706	5,875
持分法による投資利益	10,824	1,986
雑収入	10,026	8,384
営業外収益合計	27,547	18,024
営業外費用		
支払利息	7,763	6,701
社債利息	5,096	5,493
コマーシャル・ペーパー利息	157	203
為替差損	6,615	3,675
雑損失	11,782	11,926
営業外費用合計	31,413	27,998
経常利益	84,091	50,714
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,837
有形固定資産売却益	—	1,442
特別利益合計	—	11,279
特別損失		
持分法による投資損失	—	※1 26,005
事業構造改善費用	4,067	6,354
減損損失	3,247	3,595
環境対策費用	—	2,093
災害による損失	1,079	—
特別損失合計	8,393	38,047
税金等調整前当期純利益	75,698	23,946
法人税、住民税及び事業税	31,209	27,814
法人税等調整額	3,637	△19,515
法人税等合計	34,846	8,299
少数株主損益調整前当期純利益	40,852	15,647
少数株主利益	16,418	10,060
当期純利益	24,434	5,587

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,852	15,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,456	117
繰延ヘッジ損益	△55	730
為替換算調整勘定	△49,823	△20,929
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,360	△6,041
その他の包括利益合計	△73,694	△26,123
包括利益	△32,842	△10,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,739	△16,374
少数株主に係る包括利益	△2,103	5,898

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
当期首残高	23,725	23,695
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△30	—
当期変動額合計	△30	—
当期末残高	23,695	23,695
利益剰余金		
当期首残高	490,858	499,287
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△837	—
当期変動額		
剰余金の配当	△14,868	△19,628
当期純利益	24,434	5,587
自己株式の処分	△4	△1
連結範囲の変動	△93	45
持分法の適用範囲の変動	△203	△109
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	△154
当期変動額合計	9,266	△14,260
当期末残高	499,287	485,027
自己株式		
当期首残高	△2,760	△8,747
当期変動額		
自己株式の取得	△6,006	△22
自己株式の処分	19	6
当期変動額合計	△5,987	△17
当期末残高	△8,747	△8,764
株主資本合計		
当期首残高	601,522	603,934
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△837	—
当期変動額		
剰余金の配当	△14,868	△19,628
当期純利益	24,434	5,587
自己株式の取得	△6,006	△22
自己株式の処分	15	5
連結範囲の変動	△93	45
持分法の適用範囲の変動	△233	△109
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	△154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	3,249	△14,277
当期末残高	603,934	589,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,636	49,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,718	△996
当期変動額合計	△4,718	△996
当期末残高	49,918	48,922
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	726
当期変動額合計	△48	726
当期末残高	△42	684
土地再評価差額金		
当期首残高	3,815	3,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	315
当期変動額合計	—	315
当期末残高	3,815	4,130
為替換算調整勘定		
当期首残高	△84,611	△135,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,541	△22,006
当期変動額合計	△50,541	△22,006
当期末残高	△135,152	△157,158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,154	△81,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,307	△21,961
当期変動額合計	△55,307	△21,961
当期末残高	△81,461	△103,422
少数株主持分		
当期首残高	246,068	236,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,655	△1,747
当期変動額合計	△9,655	△1,747
当期末残高	236,413	234,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	821,436	758,886
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△837	—
当期変動額		
剰余金の配当	△14,868	△19,628
当期純利益	24,434	5,587
自己株式の取得	△6,006	△22
自己株式の処分	15	5
連結範囲の変動	△93	45
持分法の適用範囲の変動	△233	△109
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,962	△23,708
当期変動額合計	△61,713	△37,985
当期末残高	758,886	720,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,698	23,946
減価償却費	138,688	107,348
のれん償却額	8,321	7,542
減損損失	3,247	3,595
持分法による投資損益(△は益)	△1,639	30,444
引当金の増減額(△は減少)	5,211	1,975
受取利息及び受取配当金	△6,697	△7,654
支払利息	13,016	12,397
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,837
事業構造改善費用	3,044	3,537
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,442
売上債権の増減額(△は増加)	△37,603	△7,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,397	△30,616
仕入債務の増減額(△は減少)	23,513	8,595
その他	△1,645	19,157
小計	213,757	161,177
利息及び配当金の受取額	6,069	7,066
利息の支払額	△12,900	△12,237
法人税等の支払額	△30,698	△31,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,228	124,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,627	△38,873
有価証券の売却及び償還による収入	21,943	45,471
投資有価証券の取得による支出	△59,372	△7,942
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,733	12,115
固定資産の取得による支出	△100,578	△136,580
固定資産の売却による収入	2,182	3,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,339	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	287
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△879	—
その他	△50	△1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,987	△123,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113,764	△33,107
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	26,000	16,000
長期借入れによる収入	98,978	88,613
長期借入金の返済による支出	△27,957	△64,244
社債の発行による収入	106,164	47,917
社債の償還による支出	△42,835	△28,968
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,234	△1,118
自己株式の取得による支出	△5,999	△17
配当金の支払額	△14,868	△19,628
少数株主への配当金の支払額	△8,847	△8,448
少数株主からの払込みによる収入	2,347	5,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,985	2,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,663	△2,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,563	△399
現金及び現金同等物の期首残高	120,660	151,609
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	386	△4,088
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△71
現金及び現金同等物の期末残高	151,609	147,051

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より、主として定額法に変更している。

前中期経営計画（平成 19 年度～平成 21 年度）に基づき、当社が実施した大型の国内製造設備の生産能力増強等については、前連結会計年度までに本格稼働を開始しており、今後は安定的な稼働率や収益の推移が見込まれることや、海外の連結子会社は定額法が多数を占めていることなどから、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断できるためである。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は 19,182 百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 19,807 百万円増加している。

(追加情報)

・ 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けた。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

・ 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

- ※1 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

当連結会計年度より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・「精密化学」を廃止し、同セグメントに含まれていた機能性材料、添加剤、染料等を「基礎化学」に移管した。また、同セグメントに含まれていた医薬化学品等を「農業化学」に移管し、これに伴い「農業化学」を「健康・農業関連事業」に改称した。
- ・「医薬品」に帰属する連結子会社の、「その他」に含まれていた事業を「医薬品」に変更した。

なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報を記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	302,289	649,885	322,287	250,806	410,614	1,935,881	46,554	—	1,982,435
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,406	9,449	5,454	6,286	8	36,603	50,825	△87,428	—
計	317,695	659,334	327,741	257,092	410,622	1,972,484	97,379	△87,428	1,982,435
セグメント利益	20,627	11,130	26,138	23,302	28,654	109,851	4,128	△26,022	87,957
セグメント資産	284,476	555,254	249,005	358,725	656,698	2,104,158	199,640	63,516	2,367,314
その他の項目									
減価償却費 (注4)	21,002	18,396	20,168	19,455	43,120	122,141	7,210	9,337	138,688
のれんの償却額	227	—	113	2,805	4,037	7,182	8	1,131	8,321
持分法適用会社 への投資額	9,228	88,464	488	54,050	10,176	162,406	57,159	—	219,565
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	16,639	13,719	27,749	15,607	10,451	84,165	7,902	6,652	98,719

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△26,022百万円には、セグメント間取引消去△756百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,266百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額63,516百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△127,321百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産190,837百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額9,337百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) のれんの償却額の調整額1,131百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,652百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(注4) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	284,348	672,428	293,066	264,134	380,518	1,894,494	53,390	—	1,947,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,155	7,181	4,390	5,597	13	32,336	58,830	△91,166	—
計	299,503	679,609	297,456	269,731	380,531	1,926,830	112,220	△91,166	1,947,884
セグメント利益	9,349	6,155	10,968	26,495	20,918	73,885	7,720	△20,917	60,688
セグメント資産	302,372	554,366	265,023	330,036	626,621	2,078,418	195,626	62,909	2,336,953
その他の項目									
減価償却費 (注4)	14,094	14,115	14,451	12,126	38,535	93,321	6,945	7,082	107,348
のれんの償却額	148	—	81	2,512	3,764	6,505	5	1,032	7,542
持分法適用会社 への投資額	10,581	80,810	3,958	27,915	10,272	133,536	58,619	—	192,155
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	24,510	19,584	66,880	19,282	11,340	141,596	3,241	10,240	155,077

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

(注2) 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△20,917百万円には、セグメント間取引消去469百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,386百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額62,909百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△115,814百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産178,723百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額7,082百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) のれんの償却額の調整額1,032百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,240百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(注4) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
938,915	280,452	728,517	1,947,884

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	－	1,257	－	－	2,338	3,595	－	－	3,595

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注1)	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	60	－	－	4,198	64,311	68,569	7	747	69,323

（注1）「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの期末残高である。

（注2）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.61円	1株当たり純資産額	297.45円
1株当たり当期純利益金額	14.86円	1株当たり当期純利益金額	3.42円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	24,434	5,587
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,434	5,587
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,644,240	1,634,672

(重要な後発事象)

1. 完工保証の終了

当社とサウジアラビアン オイル カンパニーが共同で設立した「ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー (ペトロ ラービグ社)」は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業(「ラービグ計画」)を運営している。ラービグ計画の総事業費のうち 58 億米ドルについては、ペトロ ラービグ社が銀行団とプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、銀行借入により調達している。当社はその 50%について工事完成にかかる保証を行っていたが、同契約で定める連続操業実績や債務返済能力に関する所定の条件が充足したため、当該完工保証は平成 24 年 4 月 17 日付で終了した。なお、当連結会計年度末における工事完成にかかる偶発債務は 226, 713 百万円である。

2. 株式取得による会社等の買収

当社子会社である大日本住友製薬株式会社は、米国のボストン バイオメディカル インコーポレーテッド (BBI社) と、同社がBBI社を買収することについて平成24年 2 月29日付で合意した。当該合意に基づき平成24年 4 月24日 (米国時間) に株式を取得し、BBI社は同社の完全子会社となった。

(1) 買収の目的

BBI社はがん領域を専門とするバイオベンチャー企業で、がん幹細胞への抗腫瘍効果を目指して創製された低分子経口剤であるBBI608および BBI503の2つの有力な開発パイプラインを有している。がん幹細胞を標的とする抗がん剤は、がん治療の課題である治療抵抗性、再発、転移に対する効果が期待されており、BBI608およびBBI503は世界初のがん幹細胞に対する抗がん剤となる可能性を有している。BBI社の開発パイプラインの革新性および高い創薬・開発能力を評価し、本買収を決断するに至った。

同社は、BBI社を買収することにより、がん領域における革新的な開発パイプラインを獲得するのみならず、BBI社の卓越した創薬・開発能力の取得により、今後の継続的な開発化合物候補の創出が期待できる優れた創薬プラットフォームおよび開発能力を獲得することとなる。これにより、米国での研究開発体制を構築し、グローバルにおけるがん事業での同社のプレゼンスを高め、がん領域を精神神経領域に次ぐ同社の将来の重点事業領域の一つとすることを旨とする。

(2) 株式取得の相手方の名称

BBI社の株主等

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド
事業内容	がん幹細胞領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業
規模	総資産額 11百万米ドル 純資産額 4 百万米ドル (平成24年 3 月末時点)

(4) 株式取得の時期

平成24年 4 月24日 (米国時間)

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得の対価	200百万米ドル (付随費用を除く)
取得後の持分比率	100% (大日本住友製薬株式会社100%)

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

同社は株式買収の対価として買収完了時に 200 百万米ドルを支払うとともに、将来、BBI 社が開発中の化合物 (BBI608 および BBI503) の開発マイルストーンとして最大 540 百万米ドルを支払う可能性がある。さらに、販売後は売上高に応じた販売マイルストーンとして、年間売上高が 4, 000 百万米ドルに達した場合には合計として最大 1, 890 百万米ドルを支払う可能性がある。上記により取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしている。

(7) 支払資金の調達方法

自己資金

4. その他

役員 の 異 動 に つ い て

1. 当社は、2012年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり取締役の異動を行う予定であります。

(1) 新任取締役候補者

おおの ともひさ
大 野 友 久 （常務執行役員）

いとう くにお
伊 藤 邦 雄 （一橋大学大学院教授）

（注）伊藤 邦雄氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 退任取締役

取締役副会長 ひろせ ひろし
廣 瀬 博 [相談役に就任の予定]

取締役 なかえ きよひこ
中 江 清 彦 [顧問ならびに住友ベークライト株式会社非常勤
取締役および株式会社住化分析センター非常勤
取締役に就任の予定]

2. また、定時株主総会終了後に開催する取締役会において、次のとおり取締役および執行役員
の昇格および分掌変更を決議する予定であります。

(1) 取締役および執行役員の昇格

代表取締役副会長 いしとび おさむ
石 飛 修 （代表取締役副社長執行役員）

(2) 執行役員の方掌の変更

新 職	旧 職	氏 名
取締役常務執行役員 石油化学部門 統括補佐	常務執行役員 石油化学業務室、石油化学品事業部、 ポリエチレン事業部、ポリプロピレン 事業部、機能樹脂事業部 担当	おおの ともひさ 大野 友久

以 上

役員 の 担 当 業 務 （2012年6月22日付予定）

代表取締役会長	米倉 弘昌	
代表取締役副会長	石飛 修	技術・経営企画（技術・研究開発）、事業化推進、生産・安全、工場（安全・環境・衛生関連）、知的財産、レスポンシブルケア、気候変動対応推進、生産技術センター、有機合成研究所、生物環境科学研究所、筑波開発研究所、先端材料探索研究所、ラービグ計画、石油化学部門 統括
代表取締役社長	十倉 雅和	
代表取締役副社長執行役員	高尾 剛正	総務、秘書、法務、内部統制・監査、人事、人材開発、コーポレートコミュニケーション（広報）、購買、物流、CSR 統括
代表取締役専務執行役員	福林 憲二郎	健康・農業関連事業部門 統括
代表取締役専務執行役員	羽多野 憲一	基礎化学部門 統括
代表取締役専務執行役員	出口 敏久	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
取締役常務執行役員	大野 友久	石油化学部門 統括補佐
取締役	伊藤 邦雄	（社外取締役）
常務執行役員	岡本 敬彦	基礎化学業務室、工業薬品事業部、無機材料事業部 担当
常務執行役員	野崎 邦夫	コーポレートコミュニケーション室（IR）、経理室 担当
常務執行役員	下田 尚志	技術・経営企画室（総合企画、関連事業、中国戦略、経営情報システム）、メタアクリル事業部、アルミニウム事業部、化成製品事業部 担当
常務執行役員	米田 重幸	ラービグ計画推進本部、ラービグ計画業務室 担当 ラービグ計画推進本部部长
常務執行役員	森本 雅貴	購買室、物流部 担当
常務執行役員	上田 博	事業化推進室、生産・安全部、工場（安全・環境・衛生関連）、有機EL事業化室 担当
常務執行役員	西本 麗	健康・農業関連事業業務室、アグロ事業部、国際アグロ事業部、ベクターコントロール事業部、医薬化学製品事業部 担当
常務執行役員	小川 育三	技術・経営企画室（技術・研究開発）、事業化推進室、知的財産部、生産技術センター、有機合成研究所、生物環境科学研究所、筑波開発研究所、先端材料探索研究所、有機EL事業化室 担当
執行役員	小中 力	愛媛工場 担当 愛媛工場長
執行役員	清水 祥之	秘書部、CSR推進室、コーポレートコミュニケーション室（広報） 担当 秘書部長 兼 CSR推進室部長（経済団体関連）
執行役員	新沼 宏	総務部、人材開発部 担当 総務部長
執行役員	岩田 圭一	事業化推進室、有機EL事業化室、情報電子化学業務室、半導体・表示材料事業部、電子部品材料事業部 担当
執行役員	松浦 秀昭	筑波開発研究所 担当 筑波開発研究所長
執行役員	佐藤 良	生活環境事業部、ベクターコントロール事業部、アニマルニュートリション事業部、三沢工場 担当
執行役員	児島 俊郎	メタアクリル事業部、アルミニウム事業部、化成製品事業部 担当
執行役員	丹 一志	デバイス開発センター、大江工場 担当 大江工場長
執行役員	高沢 聡	石油化学業務室、石油化学品事業部 担当 石油化学品事業部長
執行役員	丸山 修	レスポンシブルケア室 担当
執行役員	竹下 憲昭	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	マーク フェルメール	住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事
執行役員	松尾 忠毅	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	金 尚允	東友ファインケム株式会社従事
執行役員	マイケル ドナルドソン	ベールントU.S.A.コーポレーション 兼 ベールント バイオサイエンスコーポレーション従事
執行役員	重森 隆志	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
監査役（常勤）	赤坂 貴夫	
監査役（常勤）	長松 謙哉	
監査役	荒川 洋二	（社外監査役）
監査役	横山 進一	（社外監査役）
監査役	池田 弘一	（社外監査役）